

令和4年度第2回大府市有識者懇話会 要点記録

日時：令和4年7月21日（木）

午前10時～正午

場所：委員会室1

出席委員（敬称略・五十音順）

委員 近藤 元博

委員 原 理史

委員 フンク カトリン

ファシリテーター（敬称略）

池田 哲也

大府市

市長 岡村 秀人

副市長 山内 健次

教育長 宮島 年夫

企画政策部長 新美 光良

教育部長 浅田 岩男

環境課長 富澤 正浩

学校教育課長 大山 容加

企画広報課企画政策係長 鈴木 康幸

法務財政課財政係長 橋本 有司

環境課環境政策係長 植木 孝

（事務局）

企画広報課広報広聴係長 福田 隆広

企画広報課広報広聴係主任 樋口 大樹

テーマ

環境問題への取組について

1 市長あいさつ

2 市政提案

【地域内ステークホルダーとの連携強化による環境問題への対応と環境と地域発展/地域活性化を両立する大府市の新たなステージへ】

- ・ 枯渇性資源の最小化や再生可能資源の活用拡大、脱炭素に資する資源循環など、サーキュラーエコノミーを目指すことで、持続可能な社会の実現にもつながる。
- ・ 製品のデザインから廃棄までの過程で4つの大きなムダがある。それは、「デザイン・調達」の過程で資源・エネルギーのムダ、「製造・物流」の過程でキャパシティー（能力、容量）のムダ、「マーケティング&セールス・消費」の過程でライフサイクル（寿命、耐用性）のムダ、「リバースロジスティクス・使用済み製品のリサイクル」の過程でポテンシャル（潜在価値）のムダであると考えられる。このムダを極力なくす取組が求められている。また、そういった取組から新しい技術が生まれるとも考える。
- ・ 電動化技術など、市内の先進的な企業が持っているリソースをうまく取り入れていった方がよいのではないかと感じる。
- ・ 愛知県の再生可能エネルギーとしては、太陽光発電が多くの自治体で取り組まれているが、発電電力量は少ない。発電電力量としては、バイオマスが多い。
- ・ 一つの自治体で再生可能エネルギーに取り組む施設があっても、そこで生み出された電力は、地域の外に出てしまっている。地産地消型再生可能エネルギー利用を実現することで、地域資源を使った持続可能な魅力ある社会が実現される。
- ・ 知多半島5市5町は、バイオマスを始め、再生可能エネルギーについて、非常にポテンシャルの高い地域であると考えている。5市5町でビジョンを共有し、地域全体で、カーボンニュートラルの実現を目指してほしい。この地域が国内有数のゼロカーボンの地域となることで、新たな産業も創出できるのではないかと感じている。
- ・ 北海道札幌市では、ICTを活用した官民連携健康まちづくりを行っている。公共交通と歩行を中心としたライフスタイルに変えることでポイントが付与されるもので、具体的には、札幌駅前の地下道を歩くほどショッピングモール等で使えるポイントが付与される。市民の健康増進に寄与するほか、アプリを介して、歩行者データが把握できる。人の動きが把握できることで、まちづくりへの貢献にもなっている。
- ・ 岐阜県のショッピングセンターでは、充電設備を活用した行動変容のテストを行った。再生可能エネルギーを活用したPHEV等の充電設備に利用料金（3円/分）を設定し、充電設備利用時には100円のクーポンを発行していたところ、再生可能エネルギー発電量の多い14時～16時の間のみ

200 円（うち 100 円は生鮮食品専用ポイント）のクーポン発行に変更するテストを行った。その結果、14 時～16 時に利用する顧客が大幅に伸び、10 時～13 時が大幅に減少し、100 円だけで消費者の動向は大きく変わることが分かった。行動変容により、消費者はエコ意識が高まり、事業者は売上が上がり食品ロスも減らせ、再生可能エネルギーの活用が促進され、WIN-WIN の関係となっている。

【環境から大府市の未来を考える】

- ・ SDGs と 2030 アジェンダには、俯瞰的視点ですべての目標の達成を目指す「すべてのことを同時に見る」という点、到達点から逆算するバックキャスト的視点で「未来から今を考える」という点、「互いの価値を認めて自らみんなと動く」という 3 つの特徴がある。環境問題はトレードオフの関係になりがちだが、WIN-WIN の関係をいかに作るかが重要である。
- ・ SDGs に関するウェディングケーキモデルでは、環境が一番根底にあり、経済、社会を支えている。また、経済や社会が環境に大きな影響を与えている現状もあって、相互作用があることを SDGs の概念は示している。
- ・ ゼロカーボンの推進について、責任者が明瞭でないことが多い。自治体の責任範囲を明確にし、その上で自治体としてやるべきことを進めていく必要がある。
- ・ 環境省がとりまとめている CO2 排出量カルテの大府市に関する内容をみると、製造業のうち 24%が、CO2 排出量を報告しなければいけない特定事業所が占めている。その他の中小企業や家庭部門の排出量をいかにコントロールするかが課題だと考える。
- ・ 環境に優しいライフスタイル実態調査の結果から、当事者の都合が環境配慮行動を阻害していることがわかる。また、行動経済学によると、人間は直観で動くもので、必ずしも合理的な行動を選択するわけではない。直観の傾向を踏まえて働きかけを行い、行動変容を促す必要がある。
- ・ 環境に配慮したライフスタイルが重要なのだということを、文化として作っていく必要がある。
- ・ 地球の環境容量を超えようとしている今、未来は現在世代の選択にかかっている。
- ・ 地域の「暮らし」や「なりわい」はそのまま地球に結びつき、大府市は、地球文明の一員であり、その振る舞いの品が求められる。
- ・ 行政は自治体の運営責任があることから、市職員には、市民に持続可能性の主役であることを伝える役目がある。そのため、地域のネットワーク構築も行政の重要な役割である。

【環境問題への取組について ―気候変動から考える―】

- ・ 2013年フィリピンに大型台風来た際に、地球温暖化の原因を引き起こしていない人たちが被害に遭っていることは不公平だと感じ、自分たちの排出したCO₂が地球の反対側に住んでいる人たちにまで影響を与えていることへの気付きにつながった。
- ・ 産業革命以降、二酸化炭素濃度は急激に増加しており、地球の平均気温も上昇している。気温上昇が一定を超えると不可逆的な環境被害が発生すると言われているため、そうなる前に早急に対処しなければならない。
- ・ ドイツのベルリンでは、2030年までに100%脱石炭及び市内バスEV化を進めている。その他、瓶やペットボトルを使った飲料水を買う時にデポジットとして料金が上乗せされ、飲み終えた後に容器を店に持っていくと返金される回収システムが構築されている。
- ・ デンマークのコペンハーゲンでは、2025年までに世界初のカーボンニュートラルな首都となることを目標に掲げている。自転車専用レーンの整備などを進め、市民の45%が自転車で通勤・通学している。
- ・ 石油・石炭等の化石燃料に課税し、地球温暖化を引き起こすCO₂の排出を抑制する「炭素税」を導入してみてもどうか。すでに欧州の多くの国々が導入している。国内でもいくつかの自治体が導入を検討している。
- ・ 再生可能エネルギーへの投資を拡大する目的で、①新築の屋根に太陽光パネル設置を義務化し、既に設置済みの建物にはインセンティブを提供すること、②市民が自宅の電気を再生可能エネルギー事業者に切り替えるための補助金を提供することなどの事業を導入してはどうか。まちのグリーン化が進み、気候変動の悪化を防ぐことができる。
- ・ 「キエーロ」という生ゴミ処理機を市民に配布し、生ゴミを減らし、焼却する際のエネルギーを削減してみてもどうか。
- ・ 「サーキュラーシティ」を目指してはどうか。蒲郡市が「サーキュラーシティ」宣言をしている。
- ・ ドイツと日本の教育を比べると、ドイツは意見形成の場が整っていると感じている。ドイツでは、学力試験だけでなく、口頭での自分の意見を発表する場が確保されており、評価の60%を占めている。ドイツの20・30代の投票率が高いのは、この教育からつながっているのではと思っている。
- ・ 学校は学ぶだけの場所ではなく、自分が人生で何がしたいか、何が強みなのかを見つける場所でもある。自分の意見を持つことは、社会を形成し、積極的な市民となるためにとても大切である。

3 意見交換

- ・ 大府市は、早期にバイオマス産業都市に指定されており、バイオマス産業都市構想というものもある。民間事業者のバイオマス発電施設へ、特定地域で分別収集した生ごみや、給食の残渣を持ち込み、発電の一部とする取り組みは行っている。
- ・ 最近の環境政策としては、地元企業との連携や電気自動車購入への補助制度の創設などを実施している。
- ・ 市民への啓発が大変重要だと感じている。第3次大府市環境基本計画では、令和12年度の目標値を設定している。市民の行動変容を促す上で、それぞれの行動がどの程度CO2削減に結びついたのかが分かるような「見える化」ができないかと思っている。
- ・ 「見える化」は非常に大事である。個々の行動の見える化は、それぞれの行動にあった手法をきめ細かに考える必要がある。例えば、HEMS（ヘムス）などを用いて家庭内のエネルギーを把握する方法や、行動チェックリストを用いるなどのアナログな方法もある。
- ・ 市民への行動変容が大事。環境ファクターを見せてもなかなか行動変容にはつながらないので、お金など、皆さんが意識していることにつなげてあげることが重要。工場などでは、廃棄物だと量と処理費が分かるので、「見える化」ができる。また、工場は原価を抑えることをすごく意識しているので、処理費を原価に落とし込むようにしている。
- ・ 小さなインセンティブで効果がある。レジ袋の有料化で、レジ袋に3円や5円といった小さな金額がついたことでレジ袋の生産量の8割が削減できたというデータもある。消費者が意識していなくても、買ったものがたまたま環境にいいものだったり、環境にいい行動につながったりするような仕組みがあるといい。様々な活動を通して、正しい活動を、より楽しい活動にすることで、人が動くと感じている。ゴミ拾いであれば、「誰が一番面白いゴミを見つけるか」などと、楽しく活動に参加できる仕組みが必要だと思う。
- ・ エネルギー地域戦略のようなビジョンをいかに市民に示していくか、見せ方も重要だと思う。
- ・ 地元で作られる再生可能エネルギーを使うことで月500円が還元されるなどの取組を始めると、消費者と企業のマッチングをしなくても、地産地消モデルとした取組に広がる。
- ・ 子どもたちは、SDGsの教育がされつつあるが、受け入れる大人側への教育の体制も必要。様々な仕掛けを作ることと並行して、全体の環境意識の底上げが重要。

- ・ 子どもたちが自分の意見を如何に発信できるかが大事。ドイツの学校教育ではディスカッションが活発で、テーマによっては、白黒はっきりした答えのないものがたくさんある。子どもの頃から、いろんな意見を受け入れる力や自分の意志を伝える力を養ってほしい。
- ・ 大企業は、温室効果ガス排出量の報告義務があるため、「見える化」ができているが、中小企業は報告義務がないため、「見える化」ができていない。中小企業にもゼロカーボンへの取組に参加してもらえるような仕掛けが必要である。
- ・ 市職員の皆さんが覚悟を決めてゼロカーボンを発信してほしい。大府市全体をゼネラルマネジメントできるのは市だけである。環境部門だけでなく、様々な部門の人を巻き込んで、様々なレベルでゼロカーボンに取り組むべきである。